

事務事業名	楯形9号線整備事業(補助)		所属部局	建設部		単位番号	7020	
			所属課室	道路整備課		課長名	入倉隆士	
	☒ 実施計画事業		所属担当	道路河川担当		担当者名	古屋 桂	
基本政策	基本計画体系	Ⅲ うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 08	項 02	目 02 細目 020 細々目 08
政策	11	道路網の整備	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金				
施策	18	生活関連道路の整備						
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度) ☒ 期間限定複数年度 (18 ~ 25 年度)		法令根拠	道路法・道路構造令				
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)				
	1. 事業の内容 交通量の非常に多い路線の交差点改良により、歩行者はもとより車両利用者の安全確保を目的に補助事業の社会資本整備総合交付金により行なう事業。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	
	2. 事業費の内訳 委託費、用地費、補償費、道路改良工事			工事費	8,000			
				補償費	12,000			
						計	20,000	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	物件補償 一式 道路改良工 L=100m
25年度活動予定	物件補償 一式 道路改良工 L=100m
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
計画路線利用者	交差点改良区間(楯形9号線)
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
交差点を安全に利用できるようにする	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
道路網整備を図る	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 事業用地取得割合	%
イ 工事延長の割合	%
ウ 用地取得に係る協議回数	回
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 利用者数	人/日
イ 道路計画延長	m
ウ 計画路線の起業地面積	㎡
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 車の運転において安心・安全に利用出来たと回答した市民の割合	%
イ 事業の進捗率	%
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 目的地までの移動時間が短縮されたと回答した市民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	8,250	11,000	27,500				155,650	
			県支出金	千円								
			地方債	千円	6,400	8,500	21,300				120,900	
			その他	千円								
			一般財源	千円	350	500	1,200				6,450	
	人件費	事業費計 (A)		千円	15,000	20,000	50,000	0	0	0	283,000	
		正規職員従事人数		人	3	3	2				21	
		延べ業務時間		時間	350	350	350				3,350	
		人件費計 (B)		千円	1,387	1,387	1,387	0	0	0	13,273	
		(A)+(B)		千円	16,387	21,387	51,387	0	0	0	296,273	
活動指標	ア	%			3.0	3.0	3.0					
	イ	%			15.0	30.0	10.0				100.0	
	ウ	回			5.0	5.0	5.0				50.0	
対象指標	ア	人/日			3,000.0	3,000.0	3,000.0				3,000.0	
	イ	m			340.0	340.0	340.0				340.0	
	ウ	㎡			1,095.0	1,095.0	1,095.0				1,095.0	
成果指標	ア	%			38.0	42.0	42.0				42.0	
	イ	%			48.0	62.0	100.0				100.0	
	ウ											
上位成果指標		ア	%		55.0	58.0	58.0				58.0	

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成18年度に大型車など非常に交通量が多いにも関わらず交差点が小さいため、歩行者や自転車等が巻き込まれる危険が大きいため、解消すべく開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	交差点周辺の補償契約については概ね完了する見込みで、H25年度末に供用を計る。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	早期の完成を望まれている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事務事業の事業内容を精査することにより、適正な事業執行に努めている。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	用地取得単価の精査。

事務事業名	楡形9号線整備事業(補助)	所属部	建設部	所属課	道路整備課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 道路利用者の安全確保を図ることにより上位目的との整合性が出る。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 インフラ整備の一つでもあり受益者が市民全体となる為、公共事業として行なうのが妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 道路利用者及び地域住民のうおいと利便性の向上を目的に進めているので妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 基本的に詳細設計を行なう時点で、より経済的な工法選択により成果目標を達成するよう指示・監理を行い詳細設計を作成しているため難しい。また、補助事業であり国の制度にのつた運用をしている為。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 各路線の整備を進めているので、統合は出来ない。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 地元説明会を終え、既に用地買収・補償契約を進めており、関係地権者は待っている状況であり、事業の進捗が悪くなる と地域住民の安全度の低下が著しい。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市の主要施策事業に位置づけられている。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 既に積算システムの運用及び事務事業の精査によるコスト削減に努めている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 積算システムの運用などにより業務時間のコスト削減を行なっている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 交差点周辺には、公共施設が点在するため、受益者は市民になるため、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	取得不能地については、計画を見直しを行なうこと。 平成25年度に最終年度となるので、手戻りの内段取りを組むように。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①取得不可地の状況を把握し、取り合わせ区間の見直しを図る。		成果優先度評価結果																						
②		④																						
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		コスト削減優先度評価結果																						
①事業説明を行っている地権者に対し、状況説明をしっかりと行い理解をえる。		⑨																						
②																								
③																								